



平成22年5月18日

各位

上場会社名 日本無線株式会社  
 代表者 代表取締役社長 諏訪 頼久  
 (コード番号 6751 東証第1部)  
 問合せ責任者 執行役員管理本部長 中村 哲  
 (TEL 0422-45-9774)

## 2010年度中期経営計画について

当社はこのたび、2010年度から2012年度までの3年間を対象とした2010年度中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画は本来、前中期経営計画（2006～08年度）が終了した昨年5月に発表の予定でしたが、2008年秋の世界的な金融危機と経済の激変があり、当社においても事業戦略の再構築を迫られていたことから本年の発表となったものです。

この間、損益分岐点売上高の引き下げを最重要課題として利益体質の改善に努め、その結果、2009年度は大幅な減収となったものの、増益とすることができました。

新たな中期経営計画では、こうした利益体質を維持しつつ、事業構造の改革により売上高の回復を図り、増益を目指すものです。

### 記

#### 1. 新たな中期経営計画の基本スタンス

##### ■成長への転換

事業構造改革により、新たな成長路線を描く。

##### ■利益体質の強化

前期に達成できた損益分岐点売上高1,000億円の利益体質を一層改善・強化する。

##### ■環境貢献事業の推進

技術のイノベーションにより、環境にやさしい製品・ソリューションを提供する。

#### 2. 中期経営計画

##### (1) 連結

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	118,000	125,000	133,000
営業利益	3,500	4,500	6,600
経常利益	3,300	4,400	6,400
当期純利益	2,600	4,100	3,900

\*2012年度については、税金費用の増加を見込んでいる。

## (2) 個別

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	110,000	117,000	125,000
海上機器事業	30,500	31,500	32,500
通信機器事業	22,000	27,500	32,500
ソリューション・特機事業	57,500	58,000	60,000
営業利益	3,000	4,000	6,000

## 3. 成長戦略

## (1) 成長戦略の基本方針

- 新しい事業展開の推進
  - ・事業分野の強化・拡大
    - 新しいインフラ事業への取り組み
    - 移動体事業分野の拡大
    - 人との関わりの分野へ参入
  - ・グローバル市場への展開強化
    - 東アジア市場に注力
  - ・顧客の拡大
    - 法人顧客向け事業の推進
  - ・製品を通じた環境への貢献
- 利益体質の強化
- 研究開発の強化

## (2) 海上機器事業

商船新造船に依存する体質から、換装市場・ワークポート市場のシェアを拡大し、安定成長体質に変革する。

- 業界トップの地位を固めるシェア拡大策の展開
  - ①商船新造船トップシェアの堅持
  - ②換装市場のシェアの拡大
  - ③ワークポート市場のシェア拡大
  - ④中国市場におけるトップシェアの獲得
- 海上ソリューション事業への参入
- 価格競争に打ち勝つコストの実現

## (3) 通信機器事業

成長事業への選択と集中を強力に推進する。

単品販売から問題解決型へ、ビジネス形態の転換を図る。

- 重点3分野（業務用無線、通信インフラ、ITS）＋成長2分野（通信モジュール、カーナビ以外用GPS）へ、事業展開を集中
- 海外展開の拡大
- 問題解決型ビジネスの推進

(4) ソリューション・特機事業

公共事業を中心とした既存事業を維持しつつ、更なる民需分野への事業拡大を図る。

- 官公庁向け事業の維持・拡大
- 民需における新規事業の育成
- 海外ソリューション事業の拡大

4. 更なる利益体質強化のための取り組み

投資余力を確保しながら更なるコストダウンに取り組み、市場環境の変動にも耐えうる強靱な収益構造の定着を図る。

- 生産コストの削減
  - ・設計前VAの拡大、開発購買の強化
  - ・海外調達品の拡大
  - ・多能工化の促進
  - ・リードタイム短縮
- 業務改革の推進（あらゆる無駄の排除）
  - ・管理コストの削減
  - ・開発プロセスの革新
  - ・全社業務システムの合理化
  - ・棚卸資産の削減

5. 研究開発の強化

- 通信リソースの制限を克服するブロードバンド化
- 協調、分散、融合、適応できる無線ネットワーク
- 周りの環境を認識・認知するセンシング
- 普遍情報である時間と位置の徹底的な利用

以 上

**\*注意事項\***

本リリースに記載されている日本無線の中期経営計画、成長戦略等は、現時点における事業環境において掌握可能な情報に鑑みてなされた日本無線グループの仮定および判断に基づくものであり、これらには既知または未知のリスク及び不確実性の要因が内在しております。従いまして、実際の業績等は、業況の変化等により、上記と大きく異なる場合があることをご承知おき願います。

[本件に関するお問い合わせ先] 日本無線株式会社 経営企画室 近藤 電話：0422-45-9774（直通）